

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場会社名 株式会社 マルイチ産商

上場取引所 名

コード番号 8228 URL <http://www.maruichi.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 榎原 剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 企画・管理部門 (氏名) 井崎 俊彦
統括

TEL 026-285-4101

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	74,499	△5.2	256	22.6	449	11.6	268	△23.1
21年3月期第2四半期	78,548	—	209	—	402	—	348	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	11.62	—
21年3月期第2四半期	15.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	33,704	15,778	46.8	684.34
21年3月期	33,504	15,522	46.3	673.24

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 15,778百万円 21年3月期 15,522百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00
22年3月期	—	2.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,125	1.4	621	5.8	962	2.1	575	△12.0	24.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	23,121,000株	21年3月期	23,121,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	64,830株	21年3月期	64,523株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	23,056,324株	21年3月期第2四半期	23,067,111株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、4ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における食品流通業界を取り巻く環境は、昨年来の景気低迷に伴う消費者の生活防衛意識の高まりから、小売店頭における個人消費の減退と低価格志向がますます強まるなど、厳しい経営環境が続きました。

このような経済状況の中、当社グループとしては「プラン2010」に基づく成長戦略として、商品事業部毎のSCMに更に磨きをかけるとともに、当社グループの総合力を生かすべく、関係会社の機能強化を図るなどの「連携と融合」による仕組み作りを進めてまいりました。その結果、業務用マーケットの販売・物流機能、畜産物の加工機能、小売店支援機能を担う関係会社の業績が伸長するとともに、コスト削減や付加価値提供において当社グループの中で相乗効果が高めることができました。

また、業務改善とIT投資により業務の効率化とコスト削減をすすめ、人件費・一般管理費の削減を図るとともに、昨年から継続している在庫の圧縮、与信管理の強化を行い、財務体質の一層の強化を図りました。

以上のことから、当第2四半期累計期間におきましては、売上高は水産物を中心とした消費不振と単価下落の影響を受け、744億99百万円（前年同期比5.2%減少）と前年同期に比べ減収となりました。

一方、利益面においては、業務効率化による人件費・一般管理費の経費削減を行ったことから、営業利益は2億56百万円（前年同期比22.6%増加）、経常利益は4億49百万円（前年同期比11.6%増加）と増益となりましたが、四半期純利益については、前期が固定資産の売却益を計上したことから2億68百万円（前年同期比23.1%減少）となりましたが、いずれも当初見込以上の推移となっています。

【セグメント別の概況】

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

<水産事業セグメント>

売上高 504億41百万円（前年同期比6.4%減）

営業損失 1億3百万円（前年同期は1億円の営業利益）

消費者の節約志向の高まりから、高級食材を中心に売上が伸び悩みました。値頃感のある大衆魚等は、数量ベースでは前年を上回って推移したものの、全般的には魚価の大幅な低下と消費不振に直面し、売上高は前年割れとなり、営業利益も減益になりました。

こうした中で、全社的な施策として在庫圧縮と与信管理の徹底によるリスク回避と経費削減を進めてきました。また、水産、デイリー食品、フードサービスの各本部組織及びリテールサポート事業部が営業拠点と連携し、お得意先毎のニーズに合致した商品、販促企画及び受発注・物流のしくみの提案に力を入れ、売り上げ減少に歯止めをかけ業績の改善に努めています。

<一般食品事業セグメント>

売上高 138億29百万円（前年同期比3.1%減）

営業利益 90百万円（前年同期は11百万円の営業損失）

売上高につきましては、消費者の節約志向の高まりから内食関連商材の需要が喚起され、期初より調味料を中心に堅調に推移しましたが、第2四半期以降の天候不順による夏物商材の伸び悩みもあり、前年に対して減収となりました。

利益面においては、小売店頭での売上拡大を目的とした提案営業の強化が、得意先および仕入先双方から評価されるとともに、新しい在庫管理システムの開発導入や、前期に実施した営業拠点間の機能の整理を進めたことから、固定費の削減が図られ、営業利益は前年同期に対して1億2百万円の大幅な増益となりました。

<畜産事業セグメント>

売上高 101億4百万円（前年同期比1.4%減）

営業利益 2億14百万円（前年同期比148.4%増）

期初より当社グループの流通加工機能を活かした信州産の牛肉や豚肉、値頃感のある輸入肉を中心に売上は堅調に推移しました。しかし、第2四半期以降は全国的な在庫過剰による相場下落と小売店頭での低価格競争が進んだことから、数量では前年を上回ったものの、金額では前年に対して減収となりました。

利益面においては、食肉の生産から加工、販売に至るSCMの推進による事業構造の改革と業務改善による経費削減が進んだことに加え、関係会社である大信畜産工業株式会社の業績も伸長したことから、営業利益は前年同期に対して1億28百万円の大幅な増益となりました。

<その他事業セグメント（小売店支援事業、物流事業、冷蔵庫事業、通信機器等の販売及び保険代理店事業）>

売上高 1億23百万円（前年同期比9.4%減）

営業利益 55百万円（前年同期比61.0%増）

小売店支援事業を行う関係会社のA E S株式会社は、契約小売店を対象として統一商品政策の推進や受発注システムの導入を図りました。また、物流事業、冷蔵庫事業を行う関係会社のマルイチ・ロジスティクス・サービス株式会社では、物流受託業務の拡大が図られたことにより、それぞれ業績が伸びました。これらの結果、営業利益は前年同期に対して20百万円の増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 総資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、337億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億円の増加となりました。主な要因として「商品及び製品」が51百万円減少したものの、「受取手形及び売掛金」が1億48百万円増加したことから、流動資産は1億56百万円増加し、179億8百万円となりました。また「投資有価証券」が1億16百万円増加したこともあり、固定資産は44百万円増加し、157億96百万円となりました。

負債は、179億26百万円となり、前連結会計年度末と比較して54百万円の減少となりました。主な要因として「支払手形及び買掛金」が5億40百万円増加しましたが、「1年内返済予定の長期借入金」が86百万円、「賞与引当金」が1億85百万円、「未払法人税等」が2億72百万円、「未払金」が1億8百万円、それぞれ減少したことにより、流動負債は1億40百万円減少し、163億33百万円となりました。また「長期借入金」が53百万円減少した一方、「退職給付引当金」が69百万円増加したことにより、固定負債は85百万円増加し、15億93百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2億55百万円増加して157億78百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の46.3%から46.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は29億36百万円となり、前連結会計年度末と比較して1百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億80百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が4億77百万円、売上債権・たな卸資産・仕入債務からなる運転資金が4億40百万円増加した一方、未収入金の1億59百万円の増加と、コストカットによる未払金等が1億89百万円減少したことに加え、法人税等の支払額が4億2百万円発生したことが減少要因となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は1億24百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得が1億4百万円、無形固定資産の取得が23百万円となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、2億54百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済が1億40百万円、リース債務の返済が22百万円、配当金の支払額が91百万円となったことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期は、中期経営計画に基づく事業構造改革に向けた諸施策および成長戦略についても、予定通り順調に進捗しております。一方、個人消費の低迷と商品価格の低下による水産物を中心とした売上高への影響はあるものの、それ以外の食品・畜産・その他セグメントの業績は計画以上で推移しており、またコスト削減を進める中で、当第2四半期の業績は、利益においては当初見込以上の推移となっております。一方、第3四半期以降も国内消費の先行きは思わしくないことから、平成21年5月12日発表しました通期業績予想は据え置き変更いたしません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,942	2,941
受取手形及び売掛金	11,013	10,864
商品及び製品	2,359	2,410
仕掛品	6	6
原材料及び貯蔵品	58	55
その他	1,722	1,693
貸倒引当金	△195	△219
流動資産合計	17,908	17,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,572	4,712
土地	7,440	7,440
その他（純額）	452	372
有形固定資産合計	12,464	12,526
無形固定資産	244	238
投資その他の資産		
投資有価証券	2,339	2,223
その他	816	834
貸倒引当金	△69	△70
投資その他の資産合計	3,087	2,986
固定資産合計	15,796	15,751
資産合計	33,704	33,504
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,565	12,024
短期借入金	1,500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	107	193
未払法人税等	146	419
賞与引当金	382	568
役員賞与引当金	—	11
その他	1,630	1,756
流動負債合計	16,333	16,474
固定負債		
長期借入金	98	152
退職給付引当金	389	319
役員退職慰労引当金	297	281
債務保証損失引当金	304	304
その他	503	449

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債合計	1,593	1,507
負債合計	17,926	17,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	8,813	8,637
自己株式	△52	△52
株主資本合計	15,861	15,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△82	△163
評価・換算差額等合計	△82	△163
純資産合計	15,778	15,522
負債純資産合計	33,704	33,504

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	78,548	74,499
売上原価	69,826	66,390
売上総利益	8,721	8,108
販売費及び一般管理費	8,511	7,851
営業利益	209	256
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	48	48
受取賃貸料	84	80
負ののれん償却額	2	—
完納奨励金	17	17
その他	53	55
営業外収益合計	209	203
営業外費用		
支払利息	13	9
その他	2	1
営業外費用合計	16	11
経常利益	402	449
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	25
固定資産売却益	162	2
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	163	31
特別損失		
貸倒引当金繰入額	0	—
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	3
投資有価証券評価損	1	0
賃貸借契約解約損	18	—
その他	0	—
特別損失合計	22	3
税金等調整前四半期純利益	544	477
法人税、住民税及び事業税	159	131
法人税等調整額	34	77
法人税等合計	194	209
少数株主利益	1	—
四半期純利益	348	268

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	40,195	37,823
売上原価	35,711	33,647
売上総利益	4,484	4,176
販売費及び一般管理費	4,257	3,961
営業利益	226	215
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	1
受取賃貸料	42	40
負ののれん償却額	1	—
完納奨励金	8	8
その他	27	28
営業外収益合計	83	79
営業外費用		
支払利息	6	3
その他	1	1
営業外費用合計	8	5
経常利益	301	289
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	16
固定資産売却益	161	2
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	162	21
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	1	—
賃貸借契約解約損	18	—
その他	0	—
特別損失合計	21	0
税金等調整前四半期純利益	443	311
法人税、住民税及び事業税	67	△13
法人税等調整額	75	144
法人税等合計	143	131
四半期純利益	299	180

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	544	477
減価償却費	283	285
のれん償却額	△0	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△149
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9	69
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	16
受取利息及び受取配当金	△50	△50
支払利息	13	9
固定資産売却損益 (△は益)	△161	△2
固定資産除却損	1	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△131	△147
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△286	47
仕入債務の増減額 (△は減少)	762	540
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△70	△148
その他の負債の増減額 (△は減少)	0	△189
その他	24	7
小計	964	734
利息及び配当金の受取額	52	51
利息の支払額	△13	△9
法人税等の支払額	△126	△402
法人税等の還付額	4	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	880	380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△127	△104
有形固定資産の売却による収入	241	3
有形固定資産の除却による支出	△1	△1
無形固定資産の取得による支出	△57	△23
投資有価証券の取得による支出	△6	△5
投資有価証券の売却による収入	—	5
貸付金の回収による収入	1	1
定期預金の預入による支出	△0	—
その他	△114	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64	△124

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	—
長期借入金の返済による支出	△149	△140
リース債務の返済による支出	△14	△22
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△0	△91
少数株主への配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△367	△254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	448	1
現金及び現金同等物の期首残高	1,653	2,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,102	2,936

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	水産事業 (百万円)	一般食品事 業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	53,893	14,265	10,253	136	78,548	—	78,548
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	—	551	555	(555)	—
計	53,893	14,268	10,253	687	79,103	(555)	78,548
営業利益又は営業損失 (△)	100	△11	86	34	209	—	209

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	水産事業 (百万円)	一般食品事 業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	50,441	13,829	10,104	123	74,499	—	74,499
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	—	884	885	(885)	—
計	50,441	13,831	10,104	1,008	75,385	(885)	74,499
営業利益又は営業損失 (△)	△103	90	214	55	256	—	256

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。